

議案第28号

令和4年度

宇陀市下水道事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市下水道事業特別会計予算	167頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画	169頁
(2) 宇陀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	171頁
(3) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表	172頁
(4) 宇陀市下水道事業予定損益計算書(前年度分)	174頁
(5) 宇陀市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)	175頁
(6) 注記	177頁
(7) 給与費明細書	178頁
(8) 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書	184頁

令和4年度 宇陀市下水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度宇陀市下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 供用区域面積 | 722.3 ha |
| (2) 年間有収水量 | 1,781,016 m ³ |
| (3) 一日平均有収水量 | 4,879 m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

社会資本整備総合交付金事業 8,000 千円

流域下水道建設負担金事業 33,815 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		786,469 千円
第1項 営業収益		263,189 千円
第2項 営業外収益		523,280 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		786,469 千円
第1項 営業費用		729,191 千円
第2項 営業外費用		55,678 千円
第3項 特別損失		100 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,995千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,908千円、過年度分損益勘定留保資金49,471千円及び、当年度分損益勘定留保資金124,616千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		286,931 千円
第1項 企業債		128,600 千円
第2項 補助金		2,000 千円
第3項 他会計補助金		156,331 千円

	支	出
第1款 資本的支出		464,926 千円
第1項 建設改良費		62,552 千円
第2項 企業債償還金		402,374 千円

令和4年度 宇陀市下水道事業特別会計予算実施計画

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 128,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 48,845千円
(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業の運営管理に係る一般会計からの補助金 195,607千円
(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和4年3月3日提出

奈良県宇陀市長 金剛一智

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		786,469		
			263,189		
		1. 下水道使用料	250,677		
		2. 雨水処理負担金	1,371		
			3. 補助金	11,000	
			4. その他営業収益	141	
	2. 営業外収益			523,280	
			1. 受取利息及び配当金	1	
			2. 他会計補助金	214,745	
			3. 長期前受金戻入益	308,533	
		4. 雑収益	1		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		786,469		
			729,191		
		1. 普及促進費	132		
		2. 業務費	16,946		
		3. 総係費	12,870		
		4. 流域下水道維持管理費	116,712		
		5. 管渠等汚水維持管理費	90,878		
		6. 雨水維持管理費	1,371		
			7. 減価償却費	489,282	
			8. 資産減耗費	1,000	
	2. 営業外費用			55,678	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	39,668	
			2. 消費税及び地方消費税	16,000	
			3. 雑支出	10	
	3. 特別損失			100	
			1. 過年度損益修正損	100	
	4. 予備費			1,500	
			1. 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 収 入	1. 企 業 債		286,931	
			128,600	
	2. 補 助 金	1. 企 業 債	128,600	
			2,000	
	3. 他 会 計 補 助 金	1. 国 庫 補 助 金	2,000	
	1. 他 会 計 補 助 金	156,331		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		464,926	
			62,552	
		1. 下 水 道 建 設 事 業 費 (汚 水)	28,671	
		2. 流 域 下 水 道 建 設 費	33,815	
		3. リ ー ス 債 務 支 払 額	66	
	2. 企 業 債 償 還 金		402,374	
		1. 企 業 債 償 還 金	402,374	

令 和 4 年 度 宇 陀 市 下 水 道 事 業 予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		2,044
減価償却費		489,282
固定資産除却費		1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 107
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		328
長期前受金戻入額		△ 308,533
受取利息及び配当金		△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費		39,668
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)		△ 4,737
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 73
営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少)		1,112
小計		219,983
受取利息及び配当金		1
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 39,668
業務活動によるキャッシュ・フロー①		180,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得・建設改良事業等実施額		△ 58,584
国庫補助金による収入		2,000
4条特定収入消費税の圧縮記帳額		△ 5,020
他会計補助金による収入		156,331
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)		△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー②		94,704
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		128,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 396,564
その他の企業債の償還による支出		△ 5,810
リース債務の支払		△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー③		△ 273,834
IV 現金預金の増減額 (△は減少) ④=①+②+③		1,186
V 現金預金の期首残高		53,635
VI 現金預金の期末残高		54,821

令和4年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ. 土 地	173,216	
ロ. 建 物	200,981	
減価償却累計額	<u>△ 30,876</u>	170,105
ハ. 構 築 物	11,238,148	
減価償却累計額	<u>△ 1,306,753</u>	9,931,395
ニ. 機 械 及 び 装 置	218,653	
減価償却累計額	<u>△ 81,063</u>	137,590
ホ. 車 両 運 搬 具	57	
減価償却累計額	<u>0</u>	57
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	12,344	
減価償却累計額	<u>△ 4,217</u>	8,127
ト. リ ー ス 資 産	543	
減価償却累計額	<u>△ 516</u>	27
チ. 建 設 仮 勘 定		5,990
有形固定資産合計		<u>10,426,507</u>
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ. 施 設 利 用 権	424,738	
無形固定資産合計		<u>424,738</u>
固定資産合計		<u>10,851,245</u>
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	54,821	
(2) 未 収 金	39,992	
貸倒引当金	<u>△ 1,374</u>	38,618
(3) 貯 蔵 品		532
流動資産合計		<u>93,971</u>
資 産 合 計		<u><u>10,945,216</u></u>

負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	2,980,589	
(2) 引 当 金	0	
(3) リ ー ス 債 務	0	
固定負債合計	<u>2,980,589</u>	2,980,589
4. 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	29,023	
(2) 未 払 費 用	222	
(3) 前 受 金	0	
(4) 預 り 金	0	
(5) 企 業 債	378,608	
(6) リ ー ス 債 務	0	
(7) 引 当 金	3,820	
流動負債合計	<u>411,673</u>	411,673
5. 繰 延 収 益		
長期前受金	7,419,450	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 911,767</u>	
繰延収益合計		<u>6,507,683</u>
負債合計		<u><u>9,899,945</u></u>
資 本 の 部		
6. 資 本 金		952,990
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	76,394	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. 減 債 積 立 金		
ロ. 利 益 積 立 金		
ハ. 建 設 改 良 積 立 金		
ニ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	15,887	
利益剰余金合計	<u>15,887</u>	
剰余金合計		<u>92,281</u>
資 本 合 計		<u>1,045,271</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>10,945,216</u></u>

令和3年度 宇陀市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	223,420		
(2) 雨水処理負担金	941		
(3) 補助金	14,000		
(4) その他営業収益	136	238,497	
2. 営業費用			
(1) 普及促進費	45		
(2) 業務費	14,540		
(3) 総係費	12,571		
(4) 流域下水道維持管理費	101,250		
(5) 管渠等汚水維持管理費	81,327		
(6) 雨水維持管理費	856		
(7) 減価償却費	499,382		
(8) 資産減耗費	0		
(9) その他営業費用	6,185	716,156	
営業損失			477,659
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	223,543		
(3) 長期前受金戻入益	311,730		
(4) 雑収益	49	535,323	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,841		
(2) 雑支出	11,025	56,866	478,457
経常利益			798
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90	90	△ 90
当年度純利益			708
前年度繰越利益剰余金			13,135
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			13,843

令和3年度 宇陀市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		173,216	
ロ. 建物	200,981		
減価償却累計額	△ 21,030	179,951	
ハ. 構築物	11,208,311		
減価償却累計額	△ 867,149	10,341,162	
ニ. 機械及び装置	218,653		
減価償却累計額	△ 63,485	155,168	
ホ. 車両運搬具	57		
減価償却累計額	0	57	
ヘ. 工具、器具及び備品	12,344		
減価償却累計額	△ 2,482	9,862	
ト. リース資産	543		
減価償却累計額	△ 488	55	
チ. 建設仮勘定		8,985	
有形固定資産合計			10,868,456
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		414,488	
無形固定資産合計			414,488
固定資産合計			11,282,944
2. 流動資産			
(1) 現金預金		53,635	
(2) 未収金		35,255	
貸倒引当金	△ 1,046	34,209	
(3) 貯蔵品		459	
流動資産合計			88,303
資産合計			11,371,247

注 記

負債の部	
3. 固定負債	
(1) 企業債	3,230,597
(2) 引当金	0
(3) リース債務	0
固定負債合計	<u>3,230,597</u>
4. 流動負債	
(1) 未払金	27,947
(2) 未払費用	209
(3) 前受金	0
(4) 預り金	0
(5) 企業債	402,374
(6) リース債務	60
(7) 引当金	3,927
流動負債合計	<u>434,517</u>
5. 繰延収益	
長期前受金	7,271,117
長期前受金収益化累計額	△ 608,211
繰延収益合計	<u>6,662,906</u>
負債合計	<u><u>10,328,020</u></u>
資本の部	
6. 資本金	952,990
7. 剰余金	
(1) 資本剰余金	76,394
(2) 利益剰余金	
イ. 減債積立金	
ロ. 利益積立金	
ハ. 建設改良積立金	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	13,843
利益剰余金合計	<u>13,843</u>
剰余金合計	<u>90,237</u>
資本合計	<u>1,043,227</u>
負債資本合計	<u><u>11,371,247</u></u>

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法とする。
- 2 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
・減価償却の方法 定額法
・主な耐用年数
建物 7～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 8～15年
車両運搬具 4～5年 工具、器具及び備品 2～15年
(2) 無形固定資産
・減価償却の方法 定額法
(3) リース資産
・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一方法による。
- 3 引当金の計上方法
(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
(2) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	13,805	8,237	22,042	7,032	29,074
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	8,928	6,045	14,973	4,798	19,771
	合 計	—	(一) 5	0	22,733	14,282	37,015	11,830	48,845
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	13,733	8,181	21,914	7,495	29,409
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	8,881	5,772	14,653	4,951	19,604
	合 計	—	(一) 5	0	22,614	13,953	36,567	12,446	49,013
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	72	56	128	△ 463	△ 335
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	47	273	320	△ 153	167
	合 計	—	(一) 0	0	119	329	448	△ 616	△ 168

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,236	540	1,200	367	3,618	2,727	0	734	175
	前 年 度	1,032	540	700	463	3,871	2,724	0	724	175
	比 較	204	0	500	△ 96	△ 253	3	0	10	0
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
本 年 度	360	100	60	3,165	14,282					
前 年 度	360	50	60	3,254	13,953					
比 較	0	50	0	△ 89	329					

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	13,805	8,237	22,042	7,032	29,074
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	8,928	6,045	14,973	4,798	19,771
	合 計	—	(一) 5	0	22,733	14,282	37,015	11,830	48,845
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(一) 3	0	13,733	8,181	21,914	7,495	29,409
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 2	0	8,881	5,772	14,653	4,951	19,604
	合 計	—	(一) 5	0	22,614	13,953	36,567	12,446	49,013
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	72	56	128	△ 463	△ 335
	資本勘定 支弁職員	—	(一) 0	0	47	273	320	△ 153	167
	合 計	—	(一) 0	0	119	329	448	△ 616	△ 168

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	1,236	540	1,200	367	3,618	2,727	0	734	175
	前 年 度	1,032	540	700	463	3,871	2,724	0	724	175
	比 較	204	0	500	△ 96	△ 253	3	0	10	0
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
本 年 度	360	100	60	3,165	14,282					
前 年 度	360	50	60	3,254	13,953					
比 較	0	50	0	△ 89	329					

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	資本勘定 支弁職員	—	(—)	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—)	—	—	—	—	—

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	地 域 手 当	宿 日 直 当
		本年度	—	—	—	—	—	—	—	—
前年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手 当 の 内 訳	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	合 計				
	本年度	—	—	—	—	—				
	前年度	—	—	—	—	—				
	比 較	—	—	—	—	—				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	119	給 与 改 定 等	139	昇給に伴う増加
		そ の 他	△ 20	人事異動による減少
		会 計 年 度 任 用 職 員	—	—
手 当	329	給 与 改 定 等	△ 203	給与改定に伴う減少
		そ の 他	532	人事異動及び勤務条件に伴う増加
		会 計 年 度 任 用 職 員	—	—

3. 給料及び手当の状況 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	375,720
	平 均 給 与 月 額 (円)	432,595
	平 均 年 齢 (歳)	49.4
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	374,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	424,607
	平 均 年 齢 (歳)	47.6

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
高 校 卒	154,900	同 じ
短 大 卒	165,900	同 じ
大 学 卒	188,700	同 じ

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(—)	(—)	
	6 級	1	20.00	
	5 級	(—)	(—)	
	4 級	4	80.00	
	3 級	(—)	(—)	
	2 級	(—)	(—)	
	1 級	(—)	(—)	
	計	5	100.00	
	令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7 級	(—)	(—)
		6 級	1	20.00
5 級		(—)	(—)	
4 級		4	80.00	
3 級		(—)	(—)	
2 級		(—)	(—)	
1 級		(—)	(—)	
計		5	100.00	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	局 長	次 長 課 長	課 長 課長補佐	課長補佐 主 任	主 査	主 事 技 師	主事補 技師補

(4) 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	5
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	5
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.26
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	80.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,250
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道作業手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前 早期退職特例措置 (定年前1年につき3%)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和4年度 宇陀市下水道事業特別会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	786,469	797,867		11,398			
1.	営業収益	263,189	256,132	7,057				
	1. 下水道 使用料	250,677	240,657	10,020		1. 下水道 使用料	250,677	下水道料金
	2. 雨水処理 負担金	1,371	1,334	37		1. 雨水処理 負担金	1,371	雨水処理負担金
	3. 補助金	11,000	14,000		3,000	1. 国 庫 補助金	11,000	社会資本整備総合交付金
	4. その他 営業収益	141	141			1. 手 数 料	140	証明手数料 5 排水設備等工事責任技術者更新 登録手数料 30 排水設備等工事指定工事店更新 登録手数料 50 排水設備等工事責任技術者新規 登録手数料 25 排水設備等工事指定工事店新規 登録手数料 30
						2. 雑 収 益	1	
2.	営業外収益	523,280	541,735		18,455			
	1. 受取利息 及 び 配 当 金	1	1			1. 預金利息	1	普通預金等利息
	2. 他 会 計 補 助 金	214,745	228,651		13,906	1. 他 会 計 補 助 金	214,745	水質規制費に係る補助金 365 水洗便所等普及費に係る補助金 65 流域下水道の建設に要する経費 に係る補助金 1,109

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								高度処理費に係る補助金 14,862
								分流式下水道等に要する経費に 係る補助金 125,711
								臨時財政特例債に係る補助金 176
								普及特別対策に要する経費に係 る補助金 783
								地方公営企業法の適用に要する 経費に係る補助金 63
								特別措置分に係る補助金 303
								児童手当に係る補助金 120
								下水道事業運営管理補助金 71,188 (うち職員給与費相当額) (2,028)
	3. 長期前受 金戻入益	308,533	313,082				4,549	
								1. 受贈財産 評 価 額 66,212 受贈財産評価額
								2. 補 助 金 161,474 国庫補助金 154,594 県補助金 6,880
								3. 他 会 計 補 助 金 80,847 他会計補助金
	4. 雑 収 益	1	1					
								1. 雑 収 益 1 行政財産使用料

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 下水道事業費用		786,469	797,867		11,398			
1. 営業費用		729,191	734,365		5,174			
1. 普及 促進費		132	112	20				
1. 備 消 耗 品 費					110	下水道展啓発備品		
2. 通 信 運 搬 費					2	郵送料		
3. 補 助 交 付 金					20	水洗便所改造資金融資受給者利 子補給金		
2. 業 務 費		16,946	16,000	946				
1. 委 託 料		16,946				下水道使用料徴収委託料		
3. 総 係 費		12,870	13,219		349			
1. 給 料		4,459				一般職給料		
2. 手 当		1,624				期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 宿日直手当 地域手当	672 532 200 51 35 134	
3. 賞与引当 金繰入額		600				期末手当引当金繰入額 勤勉手当引当金繰入額	335 265	
4. 法 定 福 利 費		2,065				職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当負担金	1,297 13 755	
5. 法定福利 費引当金 繰 入 額		124				職員共済組合負担金引当金繰入額		
6. 旅 費		20				出張旅費		
7. 備 消 耗 品 費		217				事務用消耗品		
8. 燃 料 費		208				公用車ガソリン代		
9. 光熱水費		608				水道局舎電気代		
10. 修 繕 費		64				公用車修繕費 庁用機器等修理代	44 20	
11. 通 信 運 搬 費					11	郵送料		
12. 手 数 料					42	振込事務手数料等		

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明			
				増	減	区 分	金 額				
								13. 賃 借 料	72	コピー使用料	
								14. 保 険 料	28	自動車損害共済分担金	
								15. 委 託 料	1,558	夜間保安業務委託料 会計システム保守委託料	954 604
								16. 負 担 金	95	日本下水道協会負担金 奈良県下水道協会負担金	81 14
								17. 研 修 費	65	研修会等参加費	
								18. 厚 生 費	10	腸内細菌検査代	
								19. 貸倒引当 金繰入額	1,000	未収金回収不能見込額に対する 引当金	
	4. 流域下水 道維持管 理 費	116,712	112,000	4,712				1. 負 担 金	116,712	流域下水道維持管理費等負担金 大和川上流・宇陀川流域下水道 協議会負担金	 116,672 40
	5. 管渠等汚 水維持管 理 費	90,878	83,367	7,511				1. 給 料	9,346	一般職給料	
								2. 手 当	4,697	期末手当 勤勉手当 管理職手当 時間外勤務手当 扶養手当 通勤手当 宿日直手当 特殊勤務手当 児童手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	1,501 1,136 540 300 480 110 70 30 120 100 310
								3. 賞与引当 金繰入額	1,316	期末手当引当金繰入額 勤勉手当引当金繰入額	749 567
								4. 法 定 福 利 費	4,571	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当負担金	2,959 30 1,582
								5. 法定福利 費引当金 繰 入 額	272	職員共済組合負担金引当金繰入額	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								6. 旅 費 20 出張旅費
								7. 備 消 耗 品 費 300 管理用消耗品
								8. 燃 料 費 60 管理用燃料代
								9. 光 熱 水 費 1,462 ポンプ場水道代
								10. 修 繕 費 15,716 下水道施設緊急修繕費 1,000 中継ポンプ場修繕費 6,346 マンホールポンプ場修繕費 5,570 管渠等修繕費 550 鉄蓋等交換修繕費 1,750 管渠緊急清掃費 500
								11. 通 信 運 搬 費 1,979 緊急通報装置通信費 1,968 郵送料 11
								12. 手 数 料 30 井水用量水器交換手数料
								13. 賃 借 料 162 土木積算システム使用料 127 製図用コピー使用料 35
								14. 保 険 料 201 建物災害共済分担金 116 下水道賠償責任保険料 85
								15. 委 託 料 39,005 ポンプ場保守点検委託料 11,617 電気保安業務委託料 287 水質検査委託料 365 下水道ストックマネジメント計 画策定委託料 25,000 下水道情報管理システム保守委 託料 407 下水道台帳更新委託料 1,000 警備委託料 99 土木積算システム保守料 230
								16. 厚 生 費 22 B型肝炎予防接種料
								17. 路 面 復 旧 費 1,650 路面復旧費
								18. 動 力 費 7,869 中継ポンプ場動力費 3,209 マンホールポンプ場動力費 4,660
								19. 材 料 費 2,200 管渠等修理材料代
6.	雨水維持 管理費	1,371	1,334	37				1. 修 繕 費 1,000 雨水施設修繕費

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								2. 保 険 料 7 建物災害共済分担金 2 下水道賠償責任保険料 5
								3. 委 託 料 218 排水ポンプ施設点検委託料 89 自家発電施設点検委託料 129
								4. 動 力 費 146 排水ポンプ施設動力費
								7. 減 価 償 却 費 489,282 501,148 11,866
								1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 468,791 建物 9,846 構築物 439,604 機械及び装置 17,578 工具、器具及び備品 1,735 リース資産 28
								2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費 20,491 施設利用権
								8. 資 産 減 耗 費 1,000 1,000
								1. 固 定 資 産 除 却 費 1,000 榛原天満台地区マンホール蓋更 新工事による除却費
								そ の 他 0 6,185 6,185
								営 業 費 用 0 0 廃目
								2. 営 業 外 費 用 55,678 61,902 6,224
								1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 39,668 46,892 7,224
								1. 企 業 債 利 息 39,656 企業債利子
								2. 一 時 借 入 金 利 息 10 一時借入金利子
								3. リース料 2 公用車リース利子
								2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 16,000 15,000 1,000
								1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 16,000
								3. 雑 支 出 10 10
								1. 雑 支 出 10
								3. 特 別 損 失 100 100
								1. 過 年 度 損 益 修 正 損 100 100
								1. 過 年 度 損 益 修 正 損 100

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
4.	予備費	1,500	1,500					
	1. 予備費	1,500	1,500					
						1. 予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1.	資本的収入	286,931	369,686		82,755			
1.	企業債	128,600	191,600		63,000			
	1. 企業債	128,600	191,600		63,000	1. 企業債	128,600	
2.	補助金	2,000	33,000		31,000			
	1. 国庫補助金	2,000	33,000		31,000	1. 国庫補助金	2,000	社会資本整備総合交付金
3.	他会計補助金	156,331	145,086	11,245				
	1. 他会計補助金	156,331	145,086	11,245		1. 他会計補助金	156,331	流域下水道の建設に要する経費に係る補助金 5,328 臨時財政特例債に係る補助金 5,342 普及特別対策に要する経費に係る補助金 8,853 地方公営企業法の適用に要する経費に係る補助金 5,809 特別措置分に係る補助金 6,340 児童手当に係る補助金 240 下水道事業運営管理補助金 124,419 (うち職員給与費相当額) (19,531)

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		464,926	555,698		90,772			
1. 建設改良費		62,552	156,465		93,913			
1. 下水道建設事業費 (汚水)		28,671	103,104		74,433			
	1. 給 料				8,928		一般職給料	
	2. 手 当				4,796		期末手当 1,445 勤勉手当 1,059 時間外勤務手当 700 扶養手当 756 通勤手当 206 宿日直手当 70 特殊勤務手当 30 児童手当 240 地域手当 290	
	3. 賞与引当 金繰入額				1,249		期末手当引当金繰入額 720 勤勉手当引当金繰入額 529	
	4. 法 定 福 利 費				4,539		職員共済組合負担金 3,000 公務災害補償基金負担金 28 退職手当負担金 1,511	
	5. 法定福利 費引当金 繰 入 額				259		職員共済組合負担金引当金繰入額	
	6. 工 事 請 負 費				8,000		榛原天満台地区マンホール蓋更新 工事	
	7. 取 付 管 設 置 費				900		取付管設置工事	
2. 流域下水道建設費		33,815	53,100		19,285			
	1. 負 担 金				33,815		大和川上流・宇陀川流域下水道 事業建設負担金	
3. リース債務支払額		66	261		195			
	1. リース債務支払額				66		公用車リース代	

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	2. 企業債償還金	402,374	397,968	4,406				
	1. 企 業 債 償 還 金	402,374	397,968	4,406				
						1. 企 業 債 償 還 金	402,374	企業債償還金 元金
	固定資産購入費	0	1,265		1,265			
	有形固定 資産購入 費	0	1,265		1,265			
						工具、器 具 及 び 備 品	0	

